

半期報告書

(第55期中)

自 2026年 1 月 1 日

至 2026年 6 月 30 日

タツモ株式会社

岡山県岡山市北区芳賀5311

(E 02350)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	11
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第55期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

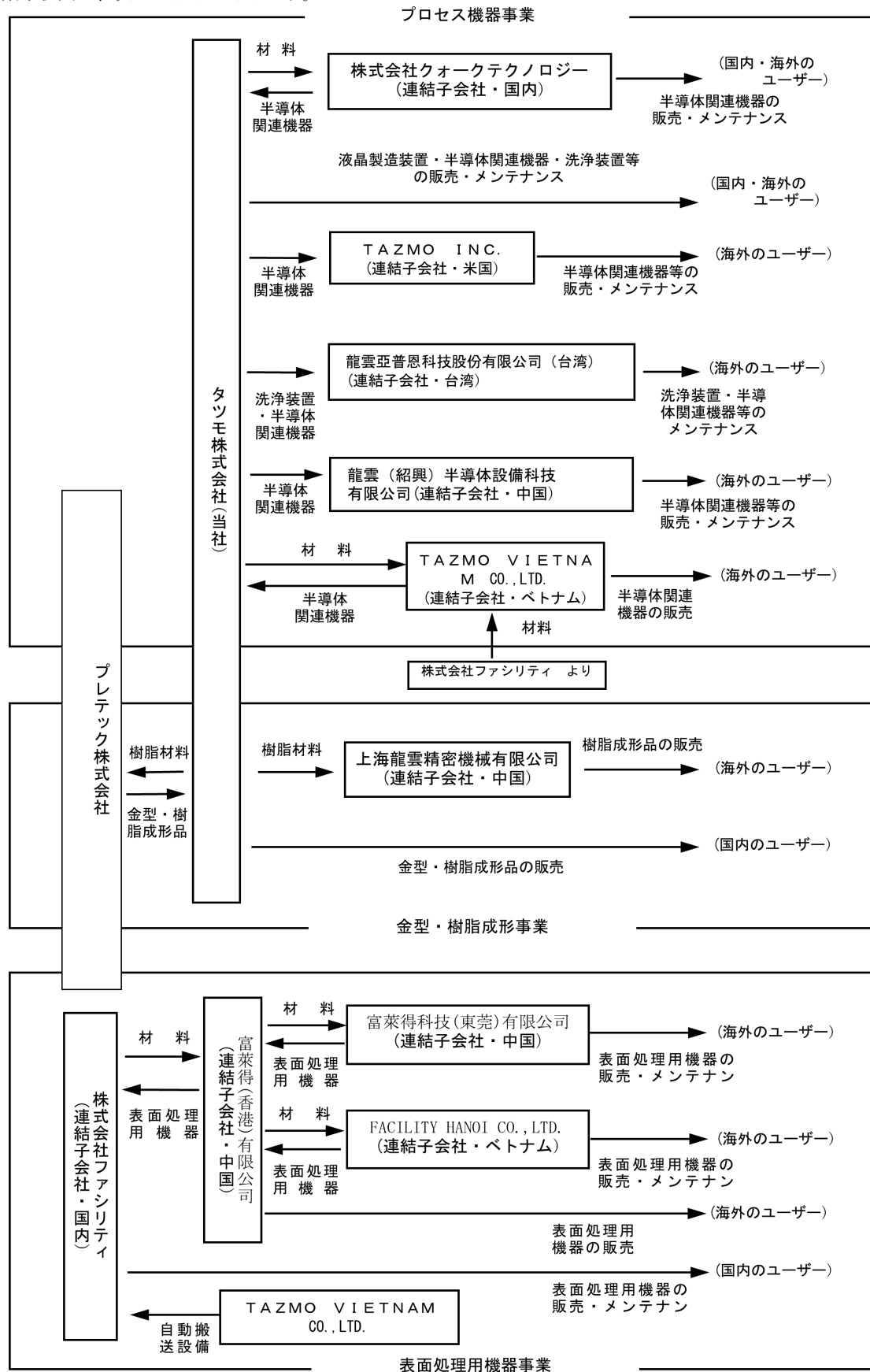
回次	第54期中間連結 会計期間	第55期中間連結 会計期間	第54期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	16,787,505	12,684,558	35,428,641
経常利益 (千円)	2,384,235	270,900	5,009,026
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	1,645,033	35,879	3,541,412
中間包括利益又は包括利益 (千円)	932,096	326,825	3,345,171
純資産額 (千円)	24,619,531	26,907,270	27,037,398
総資産額 (千円)	48,547,095	48,520,108	46,893,210
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	113.28	2.47	244.30
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	54.4	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,394,428	△336,016	9,425,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,540,355	△290,888	△3,181,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△556,329	7,889	△1,961,457
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	8,719,787	13,456,978	13,946,965

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しております。1株当たり中間（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における経営環境は、国内経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替相場の変動などにより、先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、AIサーバー向けを中心に需要は引き続き旺盛に推移しており、これに伴い、メモリー半導体については供給不足の状況が継続し、価格の上昇基調が見られました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は126億84百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益1億23百万円（前年同期比95.1%減）、経常利益2億70百万円（前年同期比88.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益35百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2026年12月期1四半期連結会計期間より、報告セグメント「プロセス機器事業」内の「コーター」を「半導体装置」に含めて区分をしており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、出荷済み装置の検収の遅れなどが影響し、売上高は60億80百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、受注状況は回復傾向にあるものの、売上計上できる案件が少なかったため、売上高は34億52百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資が鈍化していることから、売上高は11億35百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は106億68百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益2億20百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、概ね計画通りであったものの、原材料の高騰や工場移転費用などの発生により、売上高は5億63百万円（前年同期比7%減）、営業損失2百万円（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、出荷済み装置の検収遅れなどから売上高14億52百万円（前年同期比63.6%減）、営業損失89百万円（前年同期は5億17百万円の営業利益）となりました。

②財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は383億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」の減少14億98百万円、「受取手形及び売掛金」の増加3億97百万円、「電子記録債権」の減少5億88百万円、「棚卸資産」の増加17億95百万円、「その他」の増加4億17百万円によるものであります。有形固定資産は88億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加しました。主な要因は、「機械装置及び運搬具」の増加4億96百万円、「その他」の増加5億86百万円によるものであります。無形固定資産は1億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。この要因は、「ソフトウェア」の減少4百万円、「その他」の減少1百万円によるものであります。投資その他の資産は10億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、「繰延税金資産」の減少17百万円、「その他」の増加10百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円増加し、485億20百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は158億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億99百万円の増加となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加8億88百万円、「短期借入金」の増加3億21百万円、「契約負債」の増加25億57百万円、「電子記録債務」の減少14億78百万円、「未払金」の増加1億89百万円、「未払法人税等」の減少6億76百万円によるものであります。固定負債は57億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円の増加となりました。主な要因は、「その他」の減少12百万円、「長期借入金」の増加2億7百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ17億57百万円増加し、216億12百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は269億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。主な要因は、「利益剰余金」の減少4億61百万円、「資本剰余金」の増加2百万円、「自己株式」の減少39百万円、「非支配株主持分」の増加20百万円、「為替換算調整勘定」の増加2億68百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し134億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億36百万円(前年同期は43億94百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益2億70百万円、減価償却費5億22百万円、売上債権の減少2億49百万円、契約負債の増加24億3百万円を主とする資金の増加と、棚卸資産の増加16億76百万円、仕入債務の減少6億63百万円、法人税等の支払額8億26百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円(前年同期比93.6%減)となりました。これは、定期預金の純減少10億56百万円と有形固定資産の取得13億27百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7百万円(前年同期は5億56百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の借入1億70百万円、長期借入金の借入20億円による資金の増加と、長期借入金の返済16億40百万円、配当金の支払い4億97百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額5億41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり変動がありました。

この理由につきましては、当中間連結会計期間にプロセス機器事業の半導体装置、搬送装置および表面処理用機器事業の売上高が減少し、生産実績及び販売実績の減少につながったことによります。また、半導体メーカーの設備投資が回復基調にあるため受注高が増加しており、そのことにより受注残高も増加しております。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	9,248,185	78.4
受注高 (千円)	47,770,007	489.1
受注残高 (千円)	54,743,633	226.9
販売実績 (千円)	12,684,558	75.6

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数 (株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,354	14,842,354	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,842,354	14,842,354	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2026年1月1日 ～2026年6月30日	—	14,842,354	—	3,568,590	—	3,082,748

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	15.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	1,677,600	11.4
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,473,900	10.0
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND （常任代理人 香港上海銀行東京支 店 セキュリティー・サービス・ オペレーションズ部）	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	461,100	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟）	324,000	2.2
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟）	261,500	1.7
鳥越 琢史	岡山県井原市	258,197	1.7
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUFG証券株式会社 オペレーショ ン本部）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. （東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー）	248,901	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	ONE CONGRESS STREET. SUITE 1. BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシ ティA棟）	247,100	1.6
計	—	7,491,798	51.1

（注）1. 当社は「従業員株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式157,900株を取得しております。また、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2. 2026年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited) 及びその共同保有者であるM&Gインベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッド (M&G Investments (Singapore) Pte.Ltd.) が2026年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	株式 1,051,700	7.09
M&Gインベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッド (M&G Investments (Singapore) Pte, Ltd.)	シンガポール 048946 マーケット・ストリート138、キャピタグリーン #35-01		

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 191,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,637,600	146,376	(注) 1
単元未満株式	普通株式 13,254	—	(注) 2
発行済株式総数	14,842,354	—	—
総株主の議決権	—	146,376	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 157,900株 (議決権1,579個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	191,500	—	191,500	1.2
計	—	191,500	—	191,500	1.2

(注) 上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 157,900株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,274,465	14,775,526
受取手形及び売掛金	3,019,861	3,417,060
電子記録債権	※2 2,539,187	1,950,981
棚卸資産	※1 15,410,284	※1 17,205,618
その他	650,779	1,068,381
貸倒引当金	△84,608	△34,054
流動資産合計	37,809,969	38,383,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,672,924	3,654,028
機械装置及び運搬具（純額）	1,651,827	2,148,103
土地	1,449,516	1,449,516
その他（純額）	1,038,510	1,624,948
有形固定資産合計	7,812,778	8,876,596
無形固定資産		
ソフトウェア	154,900	150,621
その他	44,566	43,260
無形固定資産合計	199,466	193,882
投資その他の資産		
投資有価証券	23,924	26,603
繰延税金資産	651,882	634,022
その他	395,188	405,489
投資その他の資産合計	1,070,995	1,066,114
固定資産合計	9,083,241	10,136,594
資産合計	46,893,210	48,520,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,571	2,454,172
電子記録債務	2,011,901	532,996
短期借入金	3,265,446	3,587,295
未払金	1,595,168	1,784,901
未払法人税等	912,101	235,683
契約負債	3,659,601	6,216,797
賞与引当金	337,947	311,498
製品保証引当金	638,228	501,533
株式給付引当金	11,183	6,709
その他	395,937	260,690
流動負債合計	14,393,086	15,892,279
固定負債		
長期借入金	4,645,009	4,852,822
株式給付引当金	344,706	358,449
役員退職慰労引当金	35,040	37,336
退職給付に係る負債	82,711	74,771
資産除去債務	211,336	266,082
その他	143,921	131,095
固定負債合計	5,462,724	5,720,558
負債合計	19,855,811	21,612,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,568,590	3,568,590
資本剰余金	3,420,931	3,423,160
利益剰余金	19,140,774	18,678,839
自己株式	△739,532	△699,822
株主資本合計	25,390,763	24,970,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	△146
為替換算調整勘定	1,152,556	1,421,448
退職給付に係る調整累計額	△486	△501
その他の包括利益累計額合計	1,151,892	1,420,801
非支配株主持分	494,741	515,701
純資産合計	27,037,398	26,907,270
負債純資産合計	46,893,210	48,520,108

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,787,505	12,684,558
売上原価	11,556,351	9,086,206
売上総利益	5,231,153	3,598,351
販売費及び一般管理費	※ 2,713,212	※ 3,475,112
営業利益	2,517,941	123,239
営業外収益		
受取利息	28,259	80,221
為替差益	—	89,677
補助金収入	2,706	2,438
その他	17,791	20,859
営業外収益合計	48,756	193,197
営業外費用		
支払利息	40,838	42,167
為替差損	121,327	—
その他	20,296	3,369
営業外費用合計	182,462	45,536
経常利益	2,384,235	270,900
特別利益		
固定資産売却益	16,592	—
特別利益合計	16,592	—
税金等調整前中間純利益	2,400,828	270,900
法人税等	746,938	232,449
中間純利益	1,653,890	38,451
非支配株主に帰属する中間純利益	8,856	2,571
親会社株主に帰属する中間純利益	1,645,033	35,879

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
中間純利益	1,653,890	38,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	30
為替換算調整勘定	△721,527	288,398
退職給付に係る調整額	—	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△39
その他の包括利益合計	△721,793	288,374
中間包括利益	932,096	326,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	974,876	304,788
非支配株主に係る中間包括利益	△42,780	22,037

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,400,828	270,900
減価償却費	462,925	522,290
固定資産売却益	△16,592	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,349	△50,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,445	△26,449
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,969	27,482
売上債権の増減額 (△は増加)	1,650,018	249,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,050,026	△1,676,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,897,565	△663,365
契約負債の増減額 (△は減少)	1,597,512	2,403,223
その他	345,226	△605,965
小計	5,525,553	450,318
法人税等の支払額	△1,118,545	△826,828
その他の支出	△12,579	40,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394,428	△336,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,759,859	1,056,368
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
有形固定資産の売却による収入	18,338	—
有形固定資産の取得による支出	△749,500	△1,327,090
無形固定資産の取得による支出	△34,371	△25,589
その他	△14,902	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540,355	△290,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	170,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,510,812	△1,640,338
配当金の支払額	△488,246	△497,094
非支配株主への配当金の支払額	△5,390	△1,078
自己株式の取得による支出	△511,766	△167
その他	△40,114	△23,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,329	7,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311,313	129,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013,570	△489,986
現金及び現金同等物の期首残高	9,733,357	13,946,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,719,787	※ 13,456,978

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において270,472千円、169,300株、当中間連結会計期間末において252,260千円、157,900株であります。

2 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2026年5月12日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2026年5月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,272株
(3) 処分価額	1株につき2,577円
(4) 処分総額	23,893,944円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 5名 9,272株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件とします。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
商品及び製品	58,221千円	62,384千円
仕掛品	11,655,985	13,201,219
原材料及び貯蔵品	3,696,077	3,942,014

※2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等の金額が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	60,539千円	－千円
電子記録債務	718,276	－

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	633,732千円	736,221千円
賞与引当金繰入額	117,034	123,523
役員退職慰労引当金繰入額	2,147	2,296
退職給付費用	27,708	36,817
研究開発費	240,064	541,194
減価償却費	149,585	181,818

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	12,996,632千円	14,775,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,224,938	△1,266,041
信託口預金	△51,906	△52,506
現金及び現金同等物	8,719,787	13,456,978

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	489,735	33	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金6,039千円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月24日 定時株主総会	普通株式	497,814	34	2025年12月31日	2026年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金5,756千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 3
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	7,088,466	—	—	7,088,466	—	7,088,466
搬送装置	3,911,287	—	—	3,911,287	—	3,911,287
洗浄装置	1,194,168	—	—	1,194,168	—	1,194,168
金型・樹脂成形	—	606,506	—	606,506	—	606,506
表面処理用機器	—	—	3,987,076	3,987,076	—	3,987,076
顧客との契約から生じる 収益	12,193,922	606,506	3,987,076	16,787,505	—	16,787,505
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,193,922	606,506	3,987,076	16,787,505	—	16,787,505
セグメント間の内部売上 高又は振替高	141,832	50,086	—	191,919	△191,919	—
計	12,335,755	656,592	3,987,076	16,979,424	△191,919	16,787,505
セグメント利益	1,920,353	56,015	517,046	2,493,415	24,526	2,517,941

(注) 1. 2026年12月期第一四半期連結会計期間より、プロセス機器事業の「コーター」は「半導体装置」に含めて区分する方法に変更しておりますので、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 3
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	6,080,216	—	—	6,080,216	—	6,080,216
搬送装置	3,452,604	—	—	3,452,604	—	3,452,604
洗浄装置	1,135,474	—	—	1,135,474	—	1,135,474
金型・樹脂成形	—	563,952	—	563,952	—	563,952
表面処理用機器	—	—	1,452,311	1,452,311	—	1,452,311
顧客との契約から生じる 収益	10,668,294	563,952	1,452,311	12,684,558	—	12,684,558
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,668,294	563,952	1,452,311	12,684,558	—	12,684,558
セグメント間の内部売上 高又は振替高	339,101	4,172	—	343,273	△343,273	—
計	11,007,396	568,124	1,452,311	13,027,831	△343,273	12,684,558
セグメント利益又は損失 (△)	220,593	△2,083	△89,924	128,585	△5,346	123,239

(注) 1. 2026年12月期第一四半期連結会計期間より、プロセス機器事業の「コーター」は「半導体装置」に含めて区分する方法に変更しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条第1項の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	113円28銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,645,033	35,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純利益(千円)	1,645,033	35,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,521	14,479

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当中間連結会計期間 166,078株(前中間連結会計期間 179,148株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 秀吏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤泰之は、当社の第55期中（自2026年1月1日 至2026年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。